

# 野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第4期(決算日2015年8月13日)

作成対象期間(2014年8月14日～2015年8月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、当ファンドは、2015年4月24日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2021年8月13日となりましたので、ご留意下さい。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日(当初、2016年8月15日)までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業※の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt; Aコース &gt;

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2011年10月28日	10,000	—	—	—	—	9,341
1期(2012年8月13日)	9,720	0	△ 2.8	94.9	—	18,999
2期(2013年8月13日)	12,732	500	36.1	95.6	—	3,791
3期(2014年8月13日)	12,456	480	1.6	96.8	—	2,592
4期(2015年8月13日)	11,175	240	△ 8.4	99.9	—	1,869

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2014年8月13日	12,456	—	96.8	—
8月末	12,969	4.1	96.1	—
9月末	12,596	1.1	96.3	—
10月末	12,195	△2.1	98.8	—
11月末	12,388	△0.5	98.7	—
12月末	11,976	△3.9	101.0	—
2015年1月末	11,446	△8.1	97.8	—
2月末	12,306	△1.2	98.1	—
3月末	12,109	△2.8	97.1	—
4月末	12,537	0.7	95.9	—
5月末	12,641	1.5	99.0	—
6月末	12,115	△2.7	100.2	—
7月末	11,608	△6.8	99.7	—
(期末)				
2015年8月13日	11,415	△8.4	99.9	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2011年10月28日	10,000	—	—	—	—	4,172
1期(2012年8月13日)	9,593	0	△ 4.1	95.3	—	10,621
2期(2013年8月13日)	15,193	700	65.7	96.6	—	2,847
3期(2014年8月13日)	15,349	730	5.8	96.1	—	5,352
4期(2015年8月13日)	16,330	750	11.3	98.2	—	2,500

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	率		
(期首)	円	%	%	%
2014年8月13日	15,349	—	96.1	—
8月末	16,179	5.4	93.8	—
9月末	16,563	7.9	94.1	—
10月末	16,017	4.4	96.7	—
11月末	17,562	14.4	96.6	—
12月末	17,316	12.8	98.3	—
2015年1月末	16,216	5.6	98.8	—
2月末	17,601	14.7	98.1	—
3月末	17,437	13.6	97.7	—
4月末	17,907	16.7	96.6	—
5月末	18,739	22.1	95.7	—
6月末	17,805	16.0	98.4	—
7月末	17,302	12.7	98.1	—
(期末)				
2015年8月13日	17,080	11.3	98.2	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

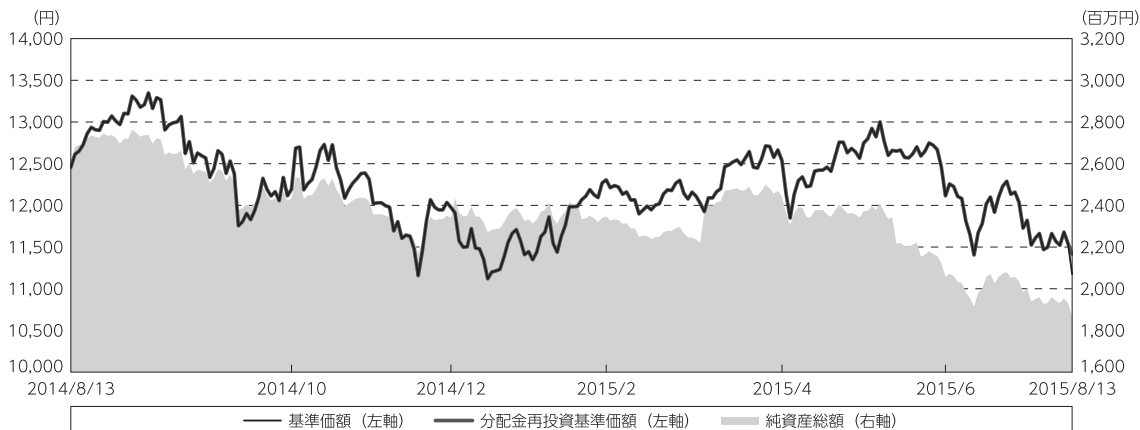
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt; Aコース &gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首 : 12,456円

期 末 : 11,175円 (既払分配金(税込み) : 240円)

騰落率 : △8.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,456円から期末11,175円になりました。

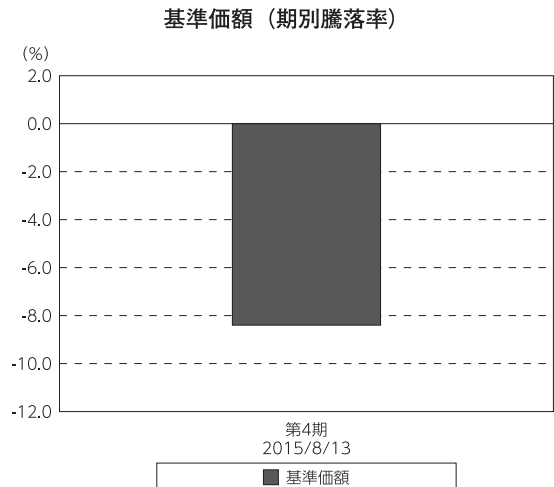
- ・ 2014年8月から9月にかけて、米国の早期利上げ観測が後退したことや堅調な企業業績の発表が好感されて、保有銘柄が上昇したこと。
- ・ 2014年10月に、世界の景気減速懸念が強まり、企業の業績見通しの下方修正などを受けて、保有銘柄が下落したこと。
- ・ 2014年11月に、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待や中国の2012年7月以来の利下げ実施が好感されて、保有銘柄含め株式市場が上昇したこと。
- ・ 2014年12月から2015年1月にかけて、原油価格の下落を受けて株式市場がリスクオフ傾向となったことやインターネット関連銘柄の株価が全般的に下落したこと。
- ・ 2015年2月から5月にかけて、原油価格の反発や米国の早期利上げ観測が後退したこと、企業の好調な決算発表などを背景に、保有銘柄含め株式市場が上昇したこと。
- ・ 2015年6月から7月にかけて、ギリシャ情勢の先行き不透明感や失望感を誘う企業業績の発表を受けて、保有銘柄が下落したこと。

## < Aコース >

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり240円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2014年8月14日～ 2015年8月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	240 2.102%
当期の収益	—
当期の収益以外	240
翌期繰越分配対象額	1,960

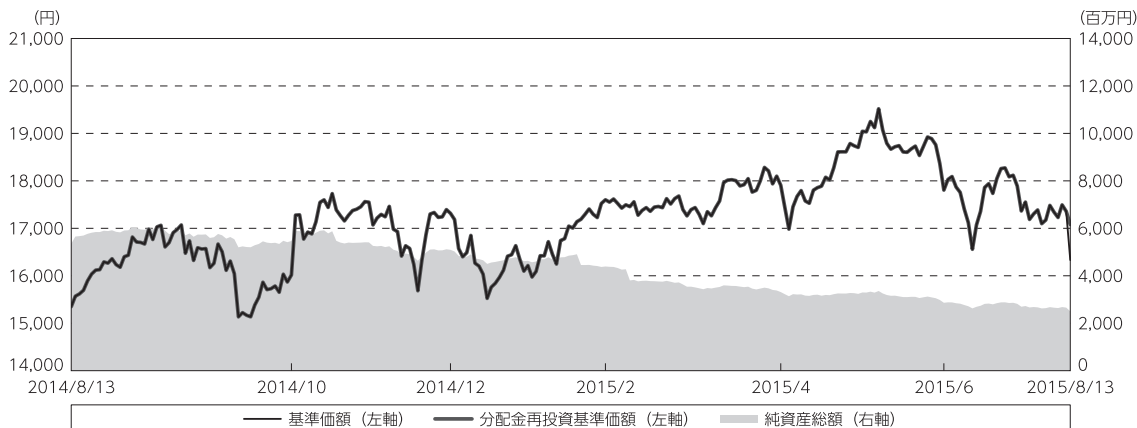
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt; Bコース &gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,349円から期末16,330円になりました。

- ・2014年8月から9月にかけて、米国の早期利上げ観測が後退したことや堅調な企業業績の発表が好感されて、保有銘柄が上昇したこと。
- ・2014年10月に、世界の景気減速懸念が強まり、企業の業績見通しの下方修正などを受けて、保有銘柄が下落したこと。
- ・2014年11月に、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待や中国の2012年7月以来の利下げ実施が好感されて、保有銘柄含め株式市場が上昇したこと。
- ・2014年12月から2015年1月にかけて、原油価格の下落を受けて株式市場がリスクオフ傾向となったことやインターネット関連銘柄の株価が全般的に下落したこと。

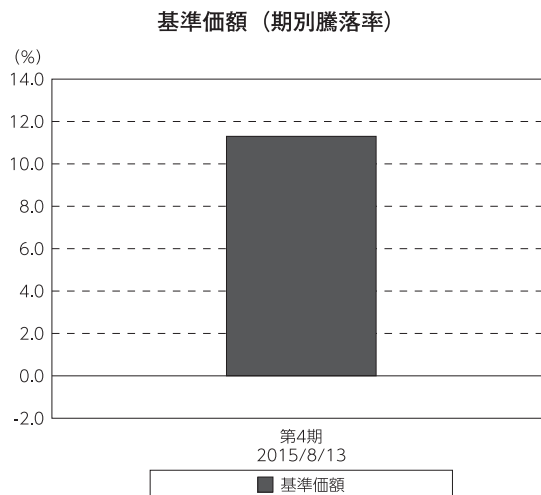
## <Bコース>

- ・ 2015年2月から5月にかけて、原油価格の反発や米国の早期利上げ観測が後退したこと、企業の好調な決算発表などを背景に、保有銘柄含め株式市場が上昇したこと。
- ・ 2015年6月から7月にかけて、ギリシャ情勢の先行き不透明感や失望感を誘う企業業績の発表を受けて、保有銘柄が下落したこと。
- ・ 為替については、2014年9月、米国債利回りの上昇や米国の早期利上げ観測の高まり、また、日銀総裁の発言をきっかけに市場で緩和期待が広がったことなどから、円がドルに対して売られたこと。
- ・ 2014年10月末の日銀による金融緩和実施を受け、主要通貨に対して円が売られたこと。
- ・ 2015年5月に、米国の年内利上げ観測が高まる中、米国と日欧との金融政策の方向性の違いが際立つこととなり、ドルが主要通貨に対して買われたこと。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり750円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2014年8月14日～ 2015年8月13日
当期分配金	750
(対基準価額比率)	4.391%
当期の収益	750
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,330

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## <Aコース/Bコース>

### ○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策やギリシャ情勢、商品価格の変動などに左右される展開となり、期を通じては上昇となりました。

為替市場では、米ドルや香港ドルなどに対して円安が進行しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

[野村SNS関連株投資 Aコース] [野村SNS関連株投資 Bコース] は、主要投資対象である [野村SNS関連株投資 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

### [野村SNS関連株投資 マザーファンド]

#### <株式組入比率>

期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <期中の主な動き>

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。また、企業買収の発表が、短期的にマイナスに影響すると考えた銘柄を売却する一方で、業績が好転すると考えた銘柄を追加購入しました。

### [野村SNS関連株投資 Aコース]

#### <株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

### [野村SNS関連株投資 Bコース]

#### <株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

## <Aコース／Bコース>

### ◎今後の運用方針

#### [野村SNS関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

#### [野村SNS関連株投資 Aコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

#### [野村SNS関連株投資 Bコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

## &lt; Aコース &gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月14日～2015年 8 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	234	1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(132)	(1.079)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 93)	(0.757)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.127	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 16)	(0.127)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.069	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.064)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	259	2.108	
期中の平均基準価額は、12,240円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt; Aコース &gt;

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月14日～2015年8月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 171,813	千円 337,400	千口 713,221	千円 1,412,200

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年8月14日～2015年8月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村SNS関連株投資 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,461,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,512,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月14日～2015年8月13日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt; 野村SNS関連株投資 Aコース &gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
為替先物取引	百万円 14,740	百万円 362	% 2.5	百万円 13,547	百万円 369	% 2.7

## &lt; 野村SNS関連株投資 マザーファンド &gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。
--

## &lt; Aコース &gt;

## ○組入資産の明細

(2015年8月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村SNS関連株投資 マザーファンド	1,500,606	959,198	1,888,181

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	1,888,181	95.6
コール・ローン等、その他	86,443	4.4
投資信託財産総額	1,974,624	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（4,540,120千円）の投資信託財産総額（4,575,582千円）に対する比率は99.2%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=124.29円、1ユーロ=138.63円、1香港ドル=16.03円、1ウォン=0.1062円。

## &lt; Aコース &gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,753,520,820
コール・ローン等	19,480,224
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,888,181,790
未収入金	1,845,858,770
未収利息	36
(B) 負債	1,884,329,808
未払金	1,818,723,996
未払収益分配金	40,142,963
未払解約金	4,020,850
未払信託報酬	21,405,777
その他未払費用	36,222
(C) 純資産総額(A-B)	1,869,191,012
元本	1,672,623,474
次期繰越損益金	196,567,538
(D) 受益権総口数	1,672,623,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,175円

(注) 期首元本額2,081百万円、期中追加設定元本額354百万円、期中一部解約元本額763百万円、計算口数当たり純資産額11,175円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額40,478,296円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

## ○損益の状況 (2014年8月14日～2015年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,083
受取利息	16,083
(B) 有価証券売買損益	△117,951,269
売買益	396,912,515
売買損	△514,863,784
(C) 信託報酬等	△45,304,625
(D) 当期損益金(A+B+C)	△163,239,811
(E) 前期繰越損益金	177,852,629
(F) 追加信託差損益金	222,097,683
(配当等相当額)	(167,376,068)
(売買損益相当額)	(54,721,615)
(G) 計(D+E+F)	236,710,501
(H) 収益分配金	△40,142,963
次期繰越損益金(G+H)	196,567,538
追加信託差損益金	222,097,683
(配当等相当額)	(167,435,813)
(売買損益相当額)	(54,661,870)
分配準備積立金	160,540,966
繰越損益金	△186,071,111

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月14日～2015年8月13日)は以下の通りです。

項 目	第4期
	2014年8月14日～ 2015年8月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	167,435,813円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	200,683,929円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	368,119,742円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,200円
g. 分配金	40,142,963円
h. 分配金(1万口当たり)	240円

## < Aコース >

### ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	240円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④野村SNS関連株投資 マザーファンドの運用の外部委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbH (Allianz Global Investors Europe GmbH) の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH (Allianz Global Investors GmbH) に変更する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年1月23日>
- ⑤デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年4月24日>
- ⑥信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2021年8月13日とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年4月24日>
- ⑦野村SNS関連株投資 マザーファンドの運用の外部委託先であるRCMアジア・パシフィック・リミテッド (RCM Asia Pacific Limited) の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド (Allianz Global Investors Asia Pacific Limited) に変更する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年7月17日>
- ⑧有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年8月3日>

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8 月14日～2015年 8 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	329	1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(186)	(1.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(130)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 13)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.117	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 20)	(0.117)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 9)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	359	2.084	
期中の平均基準価額は、17,220円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月14日～2015年8月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 142,565	千円 259,000	千口 1,956,362	千円 3,888,600

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年8月14日～2015年8月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村SNS関連株投資 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,461,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,512,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月14日～2015年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年8月13日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	期末
	口数	口数	評価額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 3,074,343	千口 1,260,546	千円 2,481,386

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村SNS関連株投資 マザーファンド	2,481,386	93.6
コール・ローン等、その他	170,451	6.4
投資信託財産総額	2,651,837	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（4,540,120千円）の投資信託財産総額（4,575,582千円）に対する比率は99.2%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=124.29円、1ユーロ=138.63円、1香港ドル=16.03円、1ウォン=0.1062円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,651,837,001
コール・ローン等	30,450,854
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	2,481,386,090
未収入金	140,000,000
未収利息	57
(B) 負債	151,668,213
未払収益分配金	114,826,318
未払解約金	4,796,491
未払信託報酬	31,991,245
その他未払費用	54,159
(C) 純資産総額(A-B)	2,500,168,788
元本	1,531,017,578
次期繰越損益金	969,151,210
(D) 受益権総口数	1,531,017,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,330円

(注) 期首元本額3,486百万円、期中追加設定元本額302百万円、期中一部解約元本額2,258百万円、計算口数当たり純資産額16,330円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額40,478,296円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

## ○損益の状況 (2014年8月14日～2015年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,882
受取利息	21,882
(B) 有価証券売買損益	334,840,382
売買益	647,300,616
売買損	△ 312,460,234
(C) 信託報酬等	△ 83,686,575
(D) 当期損益金(A+B+C)	251,175,689
(E) 前期繰越損益金	△ 66,820,220
(F) 追加信託差損益金	899,622,059
(配当等相当額)	( 551,617,720)
(売買損益相当額)	( 348,004,339)
(G) 計(D+E+F)	1,083,977,528
(H) 収益分配金	△ 114,826,318
次期繰越損益金(G+H)	969,151,210
追加信託差損益金	899,622,059
(配当等相当額)	( 551,637,223)
(売買損益相当額)	( 347,984,836)
分配準備積立金	69,529,151

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月14日～2015年8月13日)は以下の通りです。

項 目	第4期
	2014年8月14日～ 2015年8月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,347,514円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	134,849,718円
c. 信託約款に定める収益調整金	899,622,059円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	47,158,237円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,083,977,528円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,080円
g. 分配金	114,826,318円
h. 分配金(1万口当たり)	750円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	750円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④野村SNS関連株投資 マザーファンドの運用の外部委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロッパGmbH (Allianz Global Investors Europe GmbH) の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH (Allianz Global Investors GmbH) に変更する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年1月23日>
- ⑤デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年4月24日>
- ⑥信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2021年8月13日とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年4月24日>
- ⑦野村SNS関連株投資 マザーファンドの運用の外部委託先であるRCMアジア・パシフィック・リミテッド (RCM Asia Pacific Limited) の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド (Allianz Global Investors Asia Pacific Limited) に変更する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年7月17日>
- ⑧有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年8月3日>

# 野村SNS関連株投資 マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日2015年8月13日）

作成対象期間（2014年8月14日～2015年8月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業※の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。
主な投資対象	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2011年10月28日	10,000		—	—	—	13,378
1期(2012年8月13日)	9,661	△	3.4	95.6	—	29,428
2期(2013年8月13日)	16,194		67.6	96.4	—	6,611
3期(2014年8月13日)	17,382		7.3	96.2	—	7,952
4期(2015年8月13日)	19,685		13.2	98.9	—	4,369

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2014年8月13日	17,382		—	96.2	—	—
8月末	18,358		5.6	94.6	—	—
9月末	18,822		8.3	95.0	—	—
10月末	18,232		4.9	97.2	—	—
11月末	20,018		15.2	96.7	—	—
12月末	19,766		13.7	98.4	—	—
2015年1月末	18,539		6.7	98.4	—	—
2月末	20,149		15.9	99.0	—	—
3月末	19,982		15.0	97.3	—	—
4月末	20,550		18.2	96.3	—	—
5月末	21,528		23.9	96.0	—	—
6月末	20,499		17.9	97.7	—	—
7月末	19,955		14.8	97.9	—	—
(期末)						
2015年8月13日	19,685		13.2	98.9	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎基準価額の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,382円から期末19,685円になりました。

- ・ 2014年8月から9月にかけて、米国の早期利上げ観測が後退したことや堅調な企業業績の発表が好感されて、保有銘柄が上昇したこと。
- ・ 2014年10月に、世界の景気減速懸念が強まり、企業の業績見通しの下方修正などを受けて、保有銘柄が下落したこと。
- ・ 2014年11月に、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や中国の2012年7月以来の利下げ実施が好感されて、保有銘柄含め株式市場が上昇したこと。
- ・ 2014年12月から2015年1月にかけて、原油価格の下落を受けて株式市場がリスクオフ傾向となったことやインターネット関連銘柄の株価が全般的に下落したこと。
- ・ 2015年2月から5月にかけて、原油価格の反発や米国の早期利上げ観測が後退したこと、企業の好調な決算発表などを背景に、保有銘柄含め株式市場が上昇したこと。
- ・ 2015年6月から7月にかけて、ギリシャ情勢の先行き不透明感や失望感を誘う企業業績の発表を受けて、保有銘柄が下落したこと。
- ・ 為替については、2014年9月、米国債利回りの上昇や米国の早期利上げ観測の高まり、また、日銀総裁の発言をきっかけに市場で緩和期待が広がったことなどから、円がドルに対して売られたこと。
- ・ 2014年10月末の日銀による金融緩和実施を受け、主要通貨に対して円が売られたこと。
- ・ 2015年5月に、米国の年内利上げ観測が高まる中、米国と日欧との金融政策の方向性の違いが際立つこととなり、ドルが主要通貨に対して買われたこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ＜株式組入比率＞

期を通じて概ね高位を維持しました。

### ＜期中の主な動き＞

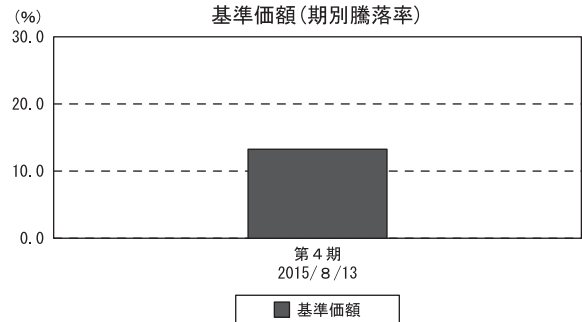
- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。また、企業買収の発表が、短期的にマイナスに影響すると考えた銘柄を売却する一方で、業績が好転すると考えた銘柄を追加購入しました。



## ○ベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年8月14日～2015年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	円 24 (24)	% 0.120 (0.120)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	11 (11) ( 0 )	0.056 (0.056) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	35	0.176	
期中の平均基準価額は、19,699円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月14日～2015年8月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 4,027 ( 112)	千米ドル 13,045 ( 716)	百株 23,351 ( 64)	千米ドル 47,603 ( 716)
	ユーロ ドイツ	—	千ユーロ —	44	千ユーロ 546
国	香港	—	千香港ドル —	1,037	千香港ドル 13,741
	韓国	—	千ウォン —	2	千ウォン 303,363

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年8月14日～2015年8月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,461,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,512,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月14日～2015年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年8月13日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AKAMAI TECHNOLOGIES	277	118	875	108,826	インターネットソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	76	560	69,679	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	10	29	1,561	194,135	インターネット販売・カタログ販売
ANGIE S LIST INC	1,257	839	385	47,889	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	—	20	334	41,575	インターネットソフトウェア・サービス
CARE.COM INC	1,259	840	478	59,527	インターネットソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	377	310	2,928	364,025	インターネットソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL A	44	14	978	121,609	インターネットソフトウェア・サービス
GROUPON INC	10,409	6,043	2,580	320,723	インターネット販売・カタログ販売
HOMEAWAY INC	2,661	1,166	3,565	443,190	インターネットソフトウェア・サービス
IAC/INTERACTIVE CORP	—	59	442	55,002	インターネットソフトウェア・サービス
LINKEDIN CORP - A	101	22	425	52,826	インターネットソフトウェア・サービス
LIQUIDITY SERVICES INC	320	214	193	24,009	インターネットソフトウェア・サービス
LIVEPERSON INC	1,578	1,053	968	120,424	インターネットソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	35	52	638	79,309	インターネット販売・カタログ販売
PANDORA MEDIA INC	444	509	988	122,821	インターネットソフトウェア・サービス
PRICELINE GROUP INC/THE	—	6	848	105,402	インターネット販売・カタログ販売
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	245	67	409	50,916	インターネットソフトウェア・サービス
QUNAR CAYMAN ISLANDS LTD-ADR	743	124	479	59,559	インターネット販売・カタログ販売
RENREN INC-ADR	8,312	664	239	29,741	インターネットソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	714	177	1,260	156,680	ソフトウェア
SPLUNK INC	692	—	—	—	ソフトウェア
TWITTER INC	—	157	464	57,679	インターネットソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
WEB.COM GROUP INC	623	416	1,020	126,788	インターネットソフトウェア・サービス
WEBMD HEALTH CORP	157	105	461	57,419	インターネットソフトウェア・サービス
YAHOO! INC	755	53	186	23,127	インターネットソフトウェア・サービス
YELP INC	1,455	831	2,117	263,225	インターネットソフトウェア・サービス
YOUKU TUDOU INC	1,181	396	765	95,186	インターネットソフトウェア・サービス
ZILLOW GROUP INC	—	75	558	69,437	インターネットソフトウェア・サービス
ZULILY INC-CL A	367	245	317	39,464	インターネット販売・カタログ販売
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	428	285	487	60,593	インターネットソフトウェア・サービス
KING DIGITAL ENTERTAINMENT PLC	—	299	467	58,124	ソフトウェア
SINA CORP	312	208	820	101,940	インターネットソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,763 26	15,487 32	28,810 —	3,580,863 <81.9%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
XING AG	132	88	1,538	213,236	インターネットソフトウェア・サービス
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	132 1	88 1	1,538 —	213,236 <4.9%>
(香港)			千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	3,130	2,093	28,234	452,600	インターネットソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,130 1	2,093 1	28,234 —	452,600 <10.4%>
(韓国)			千ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS	8	6	703,940	74,758	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1	6 1	703,940 —	74,758 <1.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,035 29	17,674 35	— —	4,321,459 <98.9%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月13日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	4,321,459	94.4
コール・ローン等、その他	254,123	5.6
投資信託財産総額	4,575,582	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産 (4,540,120千円) の投資信託財産総額 (4,575,582千円) に対する比率は99.2%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=124.29円、1ユーロ=138.63円、1香港ドル=16.03円、1ウォン=0.1062円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月13日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	4,749,574,291
コール・ローン等	58,032,058
株式(評価額)	4,321,459,470
未収入金	369,803,768
未収配当金	278,929
未収利息	66
(B) 負債	379,992,000
未払金	173,992,000
未払解約金	206,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,369,582,291
元本	2,219,744,923
次期繰越損益金	2,149,837,368
(D) 受益権総口数	2,219,744,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,685円

(注) 期首元本額4,574百万円、期中追加設定元本額314百万円、期中一部解約元本額2,669百万円、計算口数当たり純資産額19,685円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村SNS関連株投資 Aコース 959百万円  
 ・野村SNS関連株投資 Bコース 1,260百万円

## ○損益の状況 (2014年8月14日～2015年8月13日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	8,638,872
受取配当金	8,530,514
受取利息	108,358
(B) 有価証券売買損益	1,116,963,657
売買益	2,644,941,911
売買損	△1,527,978,254
(C) 保管費用等	△ 3,812,001
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,121,790,528
(E) 前期繰越損益金	3,377,241,581
(F) 追加信託差損益金	282,021,080
(G) 解約差損益金	△2,631,215,821
(H) 計(D+E+F+G)	2,149,837,368
次期繰越損益金(H)	2,149,837,368

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③運用の外部委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ヨーロツパGmbH (Allianz Global Investors Europe GmbH) の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH (Allianz Global Investors GmbH) に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年1月23日>

④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月24日>

⑤運用の外部委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・US・エル・エル・シー (Allianz Global Investors U.S.LLC)、アリアンツ・グローバル・インベスターズ GmbH (Allianz Global Investors GmbH) およびRCMアジア・パシフィック・リミテッド (RCM Asia Pacific Limited) が受ける報酬について、信託財産の純資産総額の日々の平均値に応じた段階料率制を撤廃する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月24日>

⑥運用の外部委託先であるRCMアジア・パシフィック・リミテッド (RCM Asia Pacific Limited) の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド (Allianz Global Investors Asia Pacific Limited) に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年7月17日>

⑦有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年8月13日現在)

年 月	日
2015年8月	-
9月	7
10月	-
11月	11、26
12月	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。